



宇野本家

抵当権設定物件だった!

小牧一美議員の一問一答

- 問** 事業計画には、用地取得費1億7千万円、整備費6千万円、と記載されているが、計画時点から、宇野本家を対象にしていたのか。
- 答** 中心市街地活性化基本計画の策定において、歴史文化拠点の候補地の5件の町家の一つとして宇野本家も含まれていたが、計画時点で特定はしていない。
- 問** 5つの候補地の中から決定されたが、何を基準に宇野本家を決定したのか。
- 答** 歴史的価値、規模、アクセスの良さ、周辺集客施設や歴史資源との相乗効果などの観点から総合的に検討し、決定した。
- 問** 今回、提案されている宇野本家の、土地及び建物の面積、また、評価額、はどれだけか。また、抵当権は、設定されていないかどうか。
- 答** 土地 1139,3 m²、家屋 624,05 m²、抵当権が設定されている。評価額は個人情報保護の観点から答えられない。
- 問** 1億7千万円の算定根拠は何か。
- 答** 用地等財産の取得にかかる一切の経費として限度額1億7000万円。取得直接経費の他、調査費、土地開発公社の事務費、借入利息を含めた額。
- 問** 対象物件である宇野本家には、すでに承諾が得られているのか。
- 答** 歴史文化拠点として利用されるのであれば、協力いただけるとの意向。今後、用地等の取得交渉を進める。
- 問** 地方財政が大変なとき、市民の多額の税金を使って、今、購入する必要があるのかどうか。地価の下落によって、土地の評価も当然下がって来るのでは。今年度、購入する理由は何か。
- 答** 地権者が一定の理解を示している今、買収することが必要と考えている。

いま、なぜ、市が税金使って「買い取り」?

12月議会に関心を集めたのは、新聞やテレビでも報道された「宇野本家」の買い取り。本会議では、4人の議員から質疑がありました。中山道沿いに残される貴重な町家として、「宇野本家」を「歴史文化拠点」にしようというものです。購入そのものは是非も含め、購入した時、真に活用できるのか、市民の理解は得られるのか、など多くの疑問が出されました。小牧議員の質疑とそれに対する答弁は、左の通りです。また、「宇野本家」には、抵当権が設定されていることも判明しました。採決では、日本共産党だけが問題点を指摘して反対。他議員は賛成しました。

◆…地方財政が厳しい時に、「宇野本家」を1億7000万円かけて今、購入しなければならないのか、どうか。地価が下がれば当然買取価格も安くなる。仮に購入するとしても後からでもいいのでは…。市民のみなさんから多くの意見を寄せていただきました。◆…議会では、それらの声を届けました。「市が特定の個人を救済している」と不信感をもつ声もある。中心市街地活性化の成功のカギは、市民からの理解が不可欠だけに、市民の思いに水を差す事態ではないか。「購入、先にありき」として進めることは問題、と理由を述べ、反対しました。

主な議案に対する各党派の態度

おもな議案、請願、意見書に対する各党・会派の態度

12月議会には、宇野本家の買い取りの予算も含む一般会計補正予算など24議案が出されました。日本共産党の小牧議員は、3議案に対して問題点を指摘して反対しました。市民から提出された2本の請願については、賛成は日本共産党だけで、他の会派が反対して否決となりました。

	日本共産党	政和会 (自民党系)	創政会 (自民党系)	ネットワーク 未来(民主)	公明党	無所属
宇野本家買い取り予算含む 平成21年度守山市一般会計補正予算	●	○	○	○	○	○
守山市職員給与を引き下げる条例案	●	○	○	○	○	○
守山市特別職・議員の給与を引き下げる条例案	○	○	○	○	○	○
守山市路上喫煙の防止に関する条例案	○	○	○	○	○	○
第5次守山市総合計画基本構想を定めることについて	●	○	○	○	○	○
米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める請願	○	●	●	●	●	●
EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願	○	●	●	●	●	●

予算議会にむけて市民の要望お聞かせ下さい。

市民のみなさんの切実な願い実現へ、12月24日には、県の各部局と直接交渉、また1月末から2月にかけて政府交渉も予定しています。市民のみなさんの切実な願い・要望お聞かせ下さい。小牧一美 077-582-3785 (FAX兼用)

国保税 値上げ

一般会計からの繰り入れ
「原則禁止」の根拠なし

国保税が来年から再び値上げ。11%におよぶもので、低所得者ほど負担増となります。小牧議員は、一般質問で、「一般会計からは原則繰り入れできない、と繰り返すがどこに法的根拠があるのか」とただしたところ、「法では明記していない」と根拠のないことを明らかにしました。他市では、国保特別会計に一般財源を投入して、国保税の引き上げを軽減しています。「市民には負担増、大企業には大判振る舞い」という守山市政の根本を変えなくてはなりません。